

千産千消工之ルキ一



OTAKI GAS

第55期 報 告 書

平成22年1月 1日 → 平成22年12月 31日

大多喜ガス株式会社

証券コード：9541



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第55期報告書をお届けいたします。

当社に対してのご理解の一助となりましたら幸いです。

平成23年3月

代表取締役
取締役社長

渡部 均

■ 平成18年5ヵ年中期経営計画のまとめと新たな計画

地球規模での課題となっております温暖化対策につきまして、平成22年に政府が策定した新たな「エネルギー基本計画」におきましても、化石燃料の中で最もCO₂排出が少なく環境性に優れた天然ガスには低炭素社会の早期実現に向けて大きな期待が寄せられています。当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまに消費していただいております。「千産千消エネルギー」をスローガンに、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、その期待に応えられるように努めております。

都市ガス業界では、家庭用分野を中心に電力との激しい競争が繰り広げられており、厳しい状況が続いております。当社グループは、こうした事業環境に適切に対処するために平成23年からの新たな中期経営計画を策定しました。

最初に、本年度は平成18年度から開始しました5ヵ年中期経営計画の最終年度に当たりますので、そのまとめにつきましてご報告させていただきます。当中期経営計画では、平成22年度におきましてお客さま件数（調定件数）は15万7千件、ガス販売量は6億9千万m³、経常利益は12億50百万円を目標にいたしました。

この目標に対し平成22年実績は、お客さま件数（調定件数）につきましては、住宅着工件数の減少や他エネルギーとの競合などにより、15万1千件と目標に到達いたしませんでしたが、ガス販売量につきましては、工業用等の大口需要家向けの拡販に努めたことにより、8億7千万m³となりました。また、経常利益につきましては大口需要家向けの売上増加や、一部の原料ガス価格高騰の影響によりガス料金改定を実施しなかったため17億21百万円となりました。

次に、現在の情勢を踏まえた平成23年度からの新たな中期経営計画につき、ご説明いたします。新中期経営計画は、次の6つの重点戦略から構成されております。

【平成23年新中期経営計画の6つの重点戦略】

①電化対抗

既築住宅の電化転換防衛策として、種々の機会を捉えてお客さまへの訪問を行い、ご要望を的確に把握しガスによる快適な暮らしをご提供してまいります。また、ガス機器のPRイベントやエネファーム等の提案営業を積極的に行い、新築物件の獲得を図ってまいります。

平成25年度 当社の経営目標

	中期経営計画数値 (平成23年策定)
お客さま件数(調定件数)	15.0万件
ガス販売量(39MJ/m換算)	9億m ³
売上高	470億円
経常利益	13億円

(注) 調定件数とは、ガス料金の請求対象となるガスメーター取付数であります。

新中期経営計画重点戦略

1. 電化対抗
2. 家庭用需要の維持・獲得
3. 業務用・工業用需要の拡販
4. お客さまサービス向上
5. 安全・安心の推進
6. 人材力・技術力の向上

②家庭用需要の維持・獲得

他燃料をお使いのお客さまに都市ガスによる快適な暮らしのご提案を行うとともに、ガス展や各種フェアを通して、ガス機器の販売促進に努めてまいります。

③業務用・工業用需要の拡販

大型物件の空調需要や新規大口需要など、業務用・工業用需要の獲得に向けて営業努力を重ねてまいります。

④お客さまサービス向上

お客さまから寄せられたご意見を参考に、ビジネスパートナーとともにお客さま満足度の向上に向けた活動を展開してまいります。

⑤安全・安心の推進

お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、ガス使用時の事故防止対策として安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、経年導管対策やガス管の折損事故防止対策を進めるなど、保安の確保に万全を期し、安定供給に努めてまいります。

⑥人材力・技術力の向上

社員一人一人の能力開発を効果的に行えるよう、人材育成体系の整備を行います。また、保安技術の維持向上を目指し、技術研修会や保安関連教育を充実させてまいります。

これらの重点戦略により、3年後の平成25年度には次の目標値を目指します。

【平成25年度の中期経営計画目標値】

	平成22年実績	平成25年目標
①お客さま件数(調定件数)	15.1万件	⇒ 15.0万件維持
②ガス販売量	8億7千万m ³	⇒ 9億m ³
③売上高(当社単体)	455億円	⇒ 470億円
④経常利益(当社単体)	17億円	⇒ 13億円確保

※他エネルギーとの競合や少子化等の社会構造の変化、新たに導入予定の新料金調定システムの償却負担などが影響します。

この目標を達成するために、全社員が一丸となって新しい中期経営計画に取り組み、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」に向けて引き続き努力を重ねてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、こうした当社グループの取り組みに対するご理解を賜るとともに、今後とも格別のご支援をお願い申し上げます。



● 千産千消エネルギー「千葉の天然ガス」

千葉県を中心とした、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県にまたがる地域には、南関東ガス田と呼ばれる広大な水溶性天然ガス田が広がっています。このガス田には、有機物がバクテリアによって分解されて生まれたメタンガスが地下の地層水にその深度の圧力のもとに溶解しており、その可採埋蔵量は3,685億m³とされています。この量は、千葉県での年間天然ガス生産量で換算すると、800年分にも相当するものです。

当社は、この天然ガスを千葉県下15万戸のお客さまにお届けして都市ガスとしてご利用いただいております。近年では、消費者が安心を求めて生産者と生産地が明らかな農産物を選択したり、輸送にかかるエネルギーを減らし環境負荷が小さくなるという点から、その土地で生産された農産物をその土地で消費する「地産地消」が話題となっています。当社の供給する都市ガスも「千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまに消費していただいている」ということで、「地産地消」ならぬ「千産千消」エネルギーと言えます。

エネルギー少国の日本で、千葉県の一部という小さな地域かもしれませんが、自分たちの使用する都市ガスを自分たちの生活する地面の下から賄えるということは、素晴らしいことと自負しております。

※「千産千消エネルギー」は商標登録されております。

当社グループの営業の概況

■ 当連結会計年度の概況

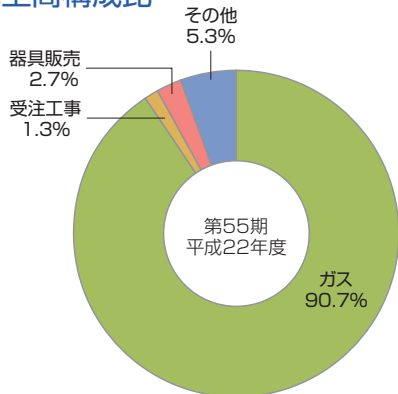
わが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などにより持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調などによる景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、ガスの販売量の増加などにより、前連結会計年度に比べ15.6%増加の476億84百万円となりました。また、営業費用につきましては15.4%増加の459億35百万円となり、営業利益につきましては20.0%増加の17億49百万円、経常利益につきましては19.1%増加の17億73百万円、当期純利益につきましては19.7%増加の10億34百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

■ 売上高構成比

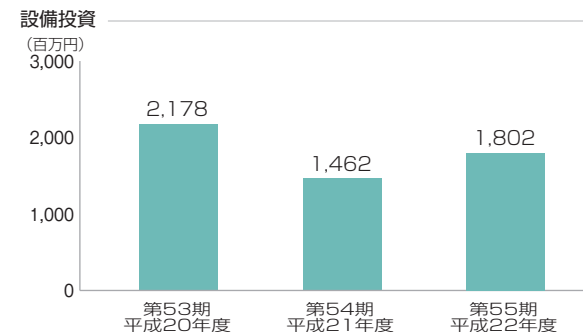
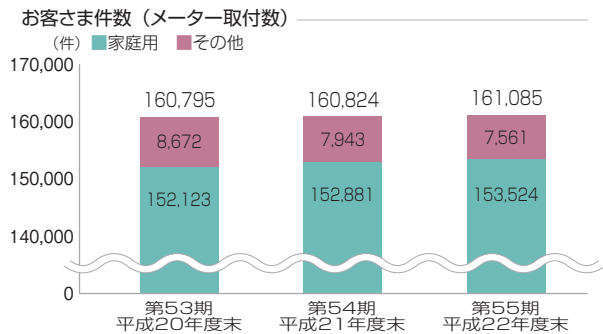


(注) 売上高の構成比率には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

■ セグメント別の概況

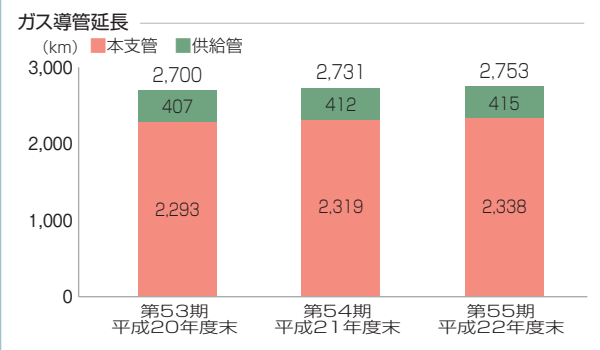
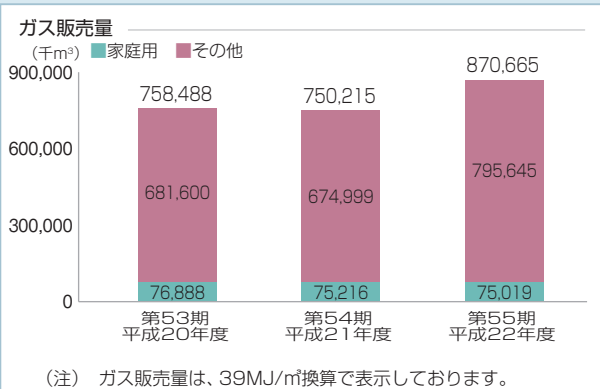


販売量につきましては、平成21年度より供給を開始しました大口需要家向けの販売が期を通じて寄与しましたことなどにより、工業用を中心に増加しましたため、16.1%増加の870,665千 m^3 (39MJ/ m^3 換算) となりました。売上高につきましては、販売量の増加に加えて、大口



需要家向けの販売価格の上昇もあり、16.2%増加の437億15百万円となりました。

また、営業費用につきましては、16.4%増加の411億11百万円となり、営業利益につきましては、12.6%増加の26億4百万円となりました。



受注 工事

売上高につきましては、大型物件での受注額が増加しましたことなどにより、8.3%増加の6億23百万円、営業費用につきましては、4.9%増加の5億91百万円、営業利益につきましては、163.9%増加の32百万円となりました。

器具 販売

売上高につきましては、平成22年7月に販売を開始しました家庭用燃料電池「エネファーム」の売上が計上されましたことや、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売台数の増加などがありましたが、大型物件向けの機器の売上が減少しましたことなどにより、13億2百万円、営業費用につきましては、3.6%減少の11億69百万円、営業利益につきましては、50.4%増加の1億32百万円となりました。

その他

売上高につきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、26.4%増加の25億48百万円となりましたが、営業費用につきましても、液化石油ガスの購入価格の上昇などにより29.7%増加の24億8百万円となり、営業利益につきましては、11.7%減少の1億39百万円となりました。

連結財務諸表(要約)

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

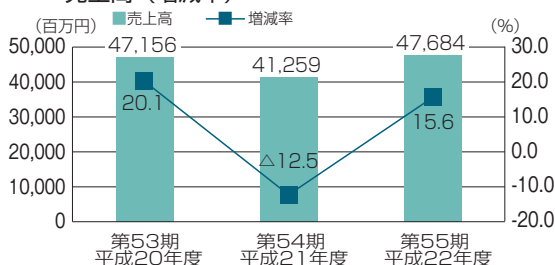
科目	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	15,373	15,344
有形固定資産	12,870	12,868
無形固定資産	382	419
投資その他の資産	2,119	2,055
① 流動資産	12,033	10,400
資産合計	27,406	25,744
負債の部		
固定負債	2,779	2,759
② 流動負債	6,675	5,967
負債合計	9,455	8,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
③ 利益剰余金	14,597	13,689
自己株式	△994	△992
株主資本合計	17,860	16,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△12
評価・換算差額等合計	△2	△12
新株予約権	21	9
少数株主持分	71	65
純資産合計	17,951	17,017
負債・純資産合計	27,406	25,744

■ 連結損益計算書

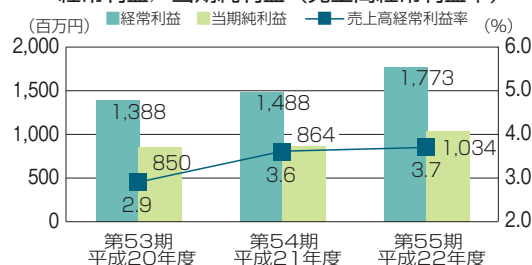
(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
売上高	47,684	41,259
売上原価	38,886	32,747
売上総利益	8,798	8,512
供給販売費	5,900	5,927
一般管理費	1,148	1,127
営業利益	1,749	1,457
営業外収益	72	79
営業外費用	48	48
経常利益	1,773	1,488
特別利益	8	—
特別損失	122	59
税金等調整前当期純利益	1,659	1,429
法人税、住民税及び事業税	728	530
法人税等調整額	△109	29
少数株主利益	5	3
当期純利益	1,034	864

売上高(増減率)



経常利益/当期純利益(売上高経常利益率)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△2,100
④財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△1,124
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	961	△505
現金及び現金同等物の期首残高	4,913	5,418
現金及び現金同等物の期末残高	5,874	4,913

ポイント① 「有価証券」の増加等により、前連結会計年度末と比べ16億33百万円増加しました。

ポイント② 「買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億8百万円増加しました。

ポイント③ 当期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ9億8百万円増加しました。

ポイント④ 自己株式150万株を取得した前連結会計年度と比べ9億77百万円支出が減少しました。

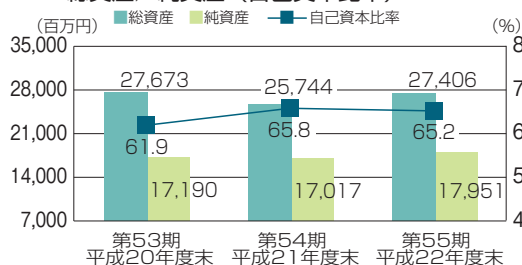
■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

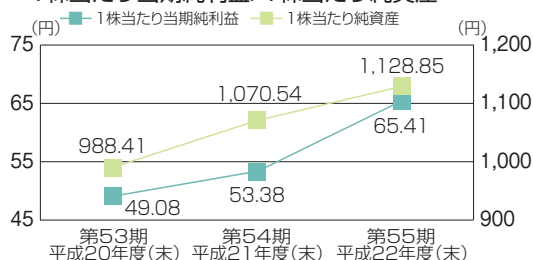
(単位：百万円)

	株主資本				合計	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	合計			
平成21年12月31日残高	2,244	2,013	13,689	△992	16,954	△12	△12	9	65	17,017
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△126		△126					△126
当期純利益			1,034		1,034					1,034
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						10	10	12	5	27
連結会計年度中の変動額合計	—	—	908	△2	905	10	10	12	5	933
平成22年12月31日残高	2,244	2,013	14,597	△994	17,860	△2	△2	21	71	17,951

総資産／純資産(自己資本比率)



1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



個別財務諸表(要約)

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	14,978	14,960
有形固定資産	12,472	12,482
無形固定資産	179	202
投資その他の資産	2,326	2,276
流動資産	11,596	9,921
資産合計	26,574	24,882
負債の部		
固定負債	2,779	2,759
流動負債	6,460	5,689
負債合計	9,239	8,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	14,053	13,171
自己株式	△994	△992
株主資本合計	17,316	16,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△14
評価・換算差額等合計	△3	△14
新株予約権	21	9
純資産合計	17,334	16,432
負債・純資産合計	26,574	24,882

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
製品売上	43,424	37,239
売上原価	35,358	29,688
売上総利益	8,065	7,551
供給販売費	5,752	5,618
一般管理費	1,083	1,042
事業利益	1,229	890
営業雑収益	2,113	2,154
営業雑費用	1,667	1,685
営業利益	1,675	1,359
営業外収益	91	98
営業外費用	45	47
経常利益	1,721	1,410
特別利益	8	—
特別損失	120	58
税引前当期純利益	1,609	1,352
法人税等	709	503
法人税等調整額	△109	26
当期純利益	1,008	821

■ 株主資本等変動計算書

当期 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

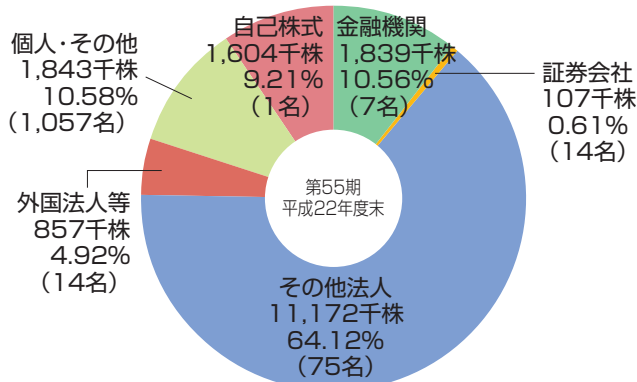
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	合計		
平成21年12月31日残高	2,244	2,013	13,171	△992	16,437	△14	△14	9	16,432
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△126		△126				△126
当期純利益			1,008		1,008				1,008
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						10	10	12	22
事業年度中の変動額合計	—	—	881	△2	879	10	10	12	902
平成22年12月31日残高	2,244	2,013	14,053	△994	17,316	△3	△3	21	17,334

■ 株式情報 (平成22年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	普通株式	36,000,000株
■ 発行済株式の総数	普通株式	17,424,000株
■ 株主数		1,168名
■ 親会社	関東天然瓦斯開発株式会社 (持株数 9,786千株、 出資比率 56.17%)	

■ 所有者別分布状況



・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引先の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなさる株主さまは大切に保管してください。

■ 株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
その他 あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3-33-1
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 (市場第二部)
- 証券コード 9541
- 公告方法 電子公告により行い、
当社ホームページに掲載
(<http://www.otakigas.co.jp/>)

※やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主さまのご住所・お名前前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所、お名前として登録されている文字につきましては、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

■ 会社概要 (平成22年12月31日現在)

- 設立 昭和31年8月13日
- 資本金 22億4,400万円
- 主要な事業内容 ①ガスの供給及び販売
②ガス機器等の販売
③上記①、②に関連する工事

■ 従業員数

■ 本社及びサービスセンター

本社：〒297-8567
千葉県茂原市茂原661
Tel (0475) 24-0010

茂原サービスセンター：〒297-8567
千葉県茂原市茂原661
Tel (0475) 24-6151

市原サービスセンター：〒290-0055
千葉県市原市五井東3-12-5
Tel (0436) 24-1221

八千代サービスセンター：〒276-0046
千葉県八千代市大和田新田346
Tel (047) 482-7235

千葉サービスセンター：〒266-0032
千葉県千葉市緑区おゆみ野中央4-35-2
Tel (043) 291-1143

成東サービスセンター：〒289-1326
千葉県山武市成東650-7
Tel (0475) 82-0800

■ 役員 (平成23年3月29日現在)

代表取締役 取締役社長	渡部均
代表取締役 常務取締役	西村潤一
取締役	長濱新太郎
取締役	梶田直
取締役	成嶋隆男
取締役	緑川昭夫
常勤監査役	山村信博
常勤監査役	斉藤喜輝
監査役	川崎勝好
監査役	吉益信治

お問い合わせ先

大多喜ガス株式会社 総務部総務グループ
住所：〒297-8567 千葉県茂原市茂原661
Tel：(0475) 24-0010

<http://www.otakigas.co.jp/>

■ グループ概要 (平成22年12月31日現在)

■ 連結子会社

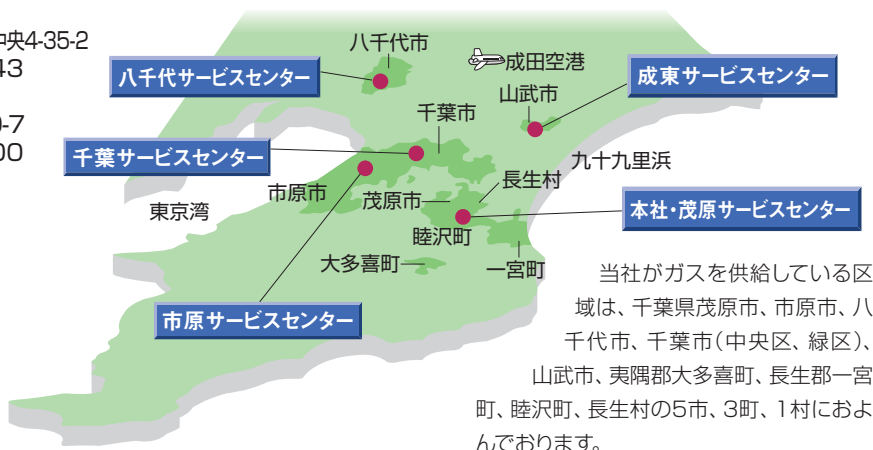
● オータキ産業株式会社

資本金 5,000万円
本社 千葉県茂原市茂原661
事業内容 ①液化石油ガス(LPG)の販売
②圧縮天然ガスの販売
③ガス機器の販売
④上記①、②、③に関連する工事

● 株式会社房総コンピューターサービス

資本金 2,000万円
本社 千葉県茂原市茂原661
事業内容 ①情報処理サービス
②OA機器の販売等

■ 供給エリア (平成22年12月31日現在)



「大多喜ガス 第55期報告書」はFSC™認証紙を使用しています

本報告書で使用しているFSC認証紙の原料は、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理して育てられた森林から採取された木材です。森林の育成は、周りの生態系などにも十分配慮して行われています。本報告書は、CO₂を吸収するなどさまざまな公益性を有する森林の保護を応援したいとの想いから、環境にやさしい「FSC認証紙」を採用しました。

